

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

社会福祉法人 多賀城市社会福祉協議会

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	
①事業活動収入	
・介護報酬等の公費(※)	
・利用者負担金(※)	
・その他収入	
②事業活動支出	
・人件費支出	
・事業費支出	
・利用者負担軽減額	
・その他支出	
(2)施設整備等資金収支差額	
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	
(3)その他の活動資金収支差額	
①その他の活動収入	
②その他の活動支出	
当期末資金収支差額	
前期末支払資金残高	
当期末支払資金残高	

(※)医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	
①サービス活動収益	
②サービス活動費用	
減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	
その他サービス活動費用	
(2)サービス活動外増減差額	
①サービス活動外収益	
②サービス活動外費用	
(3)特別増減差額	
①特別収益	
②特別費用	
当期活動増減差額	
前期繰越活動増減差額	
当期末繰越活動増減差額	
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	
次期繰越活動増減差額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	
②固定資産	
(2)負債の部	
①流動負債	
②固定負債	
(3)純資産の部	
減価償却累計額	

(※)端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

1～3については、社会福祉法人新会計基準に移行していないことから、未記載としております。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
福祉センター維持積立金	社会福祉センター建替え時の自己資金積立	60,000	○	100,000			
人件費積立金	市人件費補助金不足額補填、介護事業廃止時の解雇保証金等	36,176					

修繕積立金	社会福祉センター及びのぞみ園舎の大規模改修	7,251					
備品等購入積立金	大規模改修時の備品購入、備品買い替え資金	13,328					
ボラ貯金積立金	廃止により積み替え	158					
福祉基金積立金	財政調整的事業運営積立金	13,320					
施設等整備積立金	のぞみ園舎建替え時の自己資金積立	11,040					
のぞみ園運営積立金	のぞみ園,グループホーム事業運営積立金	2,575					
工賃変動積立金	作業収入激変時の作業工賃支払額の緩和	3,469					
貸付事業欠損補填積立金	生活安定資金等資金欠損補填積立	3,365					
福祉大会費積立金	福祉大会開催の積立	598					

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				
なし											

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年	—
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	昭和60年	—
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○		—
4 災害時における各種支援活動の実施	○		—
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 (ふれあいまちづくり事業)	○		—
7 その他 (福祉教育に関する事業)	○		—

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「—」を記載している。

